

## 生駒市の平成 26 年度温室効果ガス排出量等報告書(案)

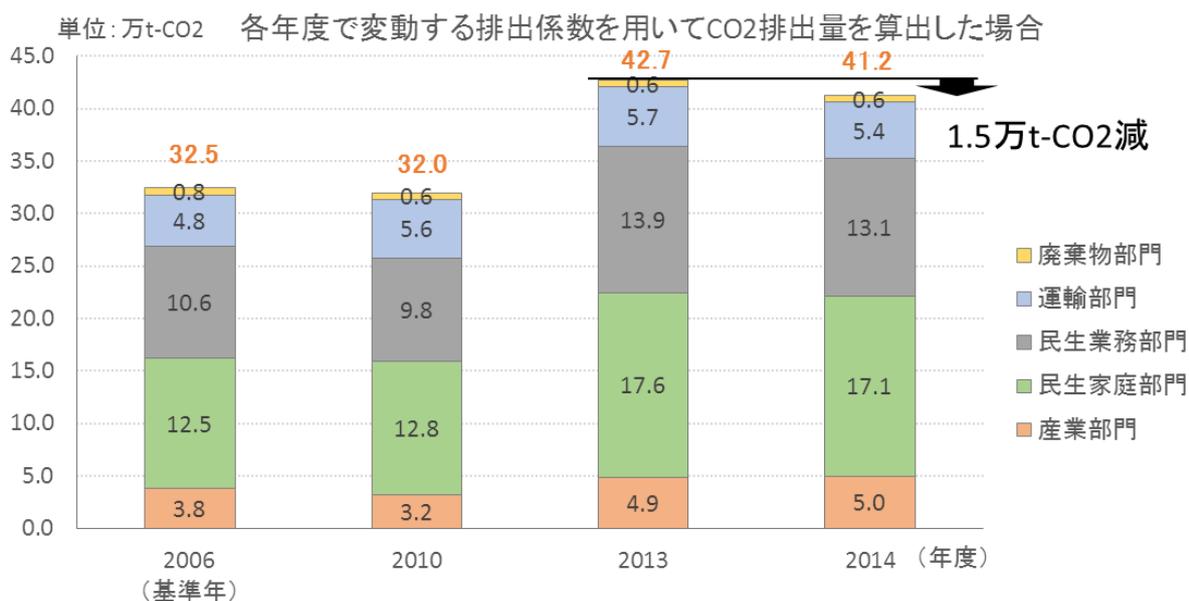
### 1. 温室効果ガス排出量（暫定値）

（調査方法）

温室効果ガス排出量の算定は、平成 26 年度の電力使用量及び都市ガス使用量等の実績データのほか、実績データが入手困難な部分については、直近の統計データ等を使用して推計した。

- ・ 関西電力株式会社データ  
同社が本市域に供給する電気の使用量  
同社が公表している実排出係数
- ・ 大阪ガス株式会社データ  
同社が本市域に供給する都市ガスの使用量
- ・ 総合エネルギー統計調査データ、都道府県別エネルギー消費統計調査データ、国勢調査統計調査データ等
- ・ 環境省及び経済産業省公表による排出係数

（調査結果）



	2006 年 (基準年)	2010 年度	2013 年度	2014 年度
CO2 排出量	32.5 万 t-CO2	32.0 万 t-CO2	42.7 万 t-CO2	41.2 万 t-CO2
基準年比 CO2 排出量	—	△0.5 万 t-CO2	+10.2 万 t-CO2	+8.7 万 t-CO2
基準年比率	—	△1.5%	+31.5%	+26.9%
前年度比 CO2 排出量	—	—	—	△1.5 万 t-CO2
前年度比率	—	—	—	△3.5%

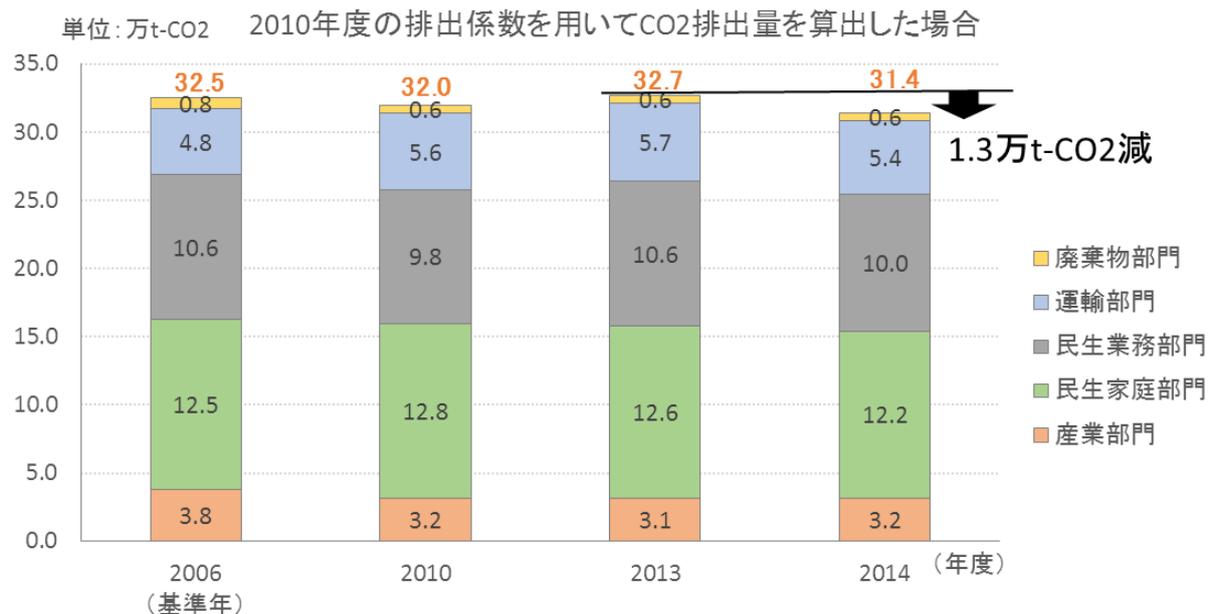
様式 3

＜アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量＞

「環境モデル都市」の取組による温室効果ガス排出量の影響を適切に表現するため、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的で、アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計した。

- ・ 電気排出係数 0.311kg-CO<sub>2</sub>/kWh（平成 22 年度実排出係数）
- ・ 都市ガス排出係数 2.29kg-CO<sub>2</sub>/1000 m<sup>3</sup>（平成 22 年度）

（調査結果）



	2006年 (基準年)	2010年度	2013年度	2014年度
C O 2 排 出 量	32.5 万 t-CO <sub>2</sub>	32.0 万 t-CO <sub>2</sub>	32.7 万 t-CO <sub>2</sub>	31.4 万 t-CO <sub>2</sub>
基準年比 CO <sub>2</sub> 排出量	—	△0.5 万 t-CO <sub>2</sub>	+0.2 万 t-CO <sub>2</sub>	△1.1 万 t-CO <sub>2</sub>
基準年比率	—	△1.5%	+0.7%	△3.3%
前年度比 CO <sub>2</sub> 排出量	—	—	—	△1.3 万 t-CO <sub>2</sub>
前年度比率	—	—	—	△3.9%

<電気排出係数改善効果>

当市を供給管内とする関西電力株式会社の排出係数改善による効果を推計した。

	2006年度	2010年度	2013年度	2014年度
市内電力消費量	493,060千kWh	517,090千kWh	473,964千kWh	445,742千kWh
計画時実排出係数	0.338kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.311kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.311kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.311kg-CO <sub>2</sub> /kWh
各年度の実排出係数	0.338kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.311kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.522kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.531kg-CO <sub>2</sub> /kWh
計画時の排出係数での CO <sub>2</sub> 排出量 (a)	16.7万t-CO <sub>2</sub>	17.5万t-CO <sub>2</sub>	14.7万t-CO <sub>2</sub>	13.9万t-CO <sub>2</sub>
各年度の実排出係数での CO <sub>2</sub> 排出量 (b)	16.7万t-CO <sub>2</sub>	17.5万t-CO <sub>2</sub>	24.7万t-CO <sub>2</sub>	23.7万t-CO <sub>2</sub>
排出量削減効果 (b)-(a)	0万t-CO <sub>2</sub>	0万t-CO <sub>2</sub>	+10.0万t-CO <sub>2</sub>	+9.8万t-CO <sub>2</sub>

2. 温室効果ガス吸収量

該当なし

### 3. 温室効果ガス削減量

平成26年度に対策を講じた取組のうち、温室効果ガス削減量の定量可能な事業について、部門別に調査を行った。

#### ① 産業部門

該当なし

#### ② 運輸部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
EV普及促進	14t-CO2	24t-CO2	35台（EVの普及台数）×0.99tCO2/台（市域における乗用車1台あたりのCO2排出量）×70%（ガソリン車からEV車へ切り替えた場合のCO2排出削減率） =24t-CO2
小計	14t-CO2	24t-CO2	

#### ③ 業務部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
太陽光発電設備への助成（事業者）	家庭用と併せて計上		
民間用コージェネ導入支援	0t-CO2	15t-CO2	9.9kW（普及容量）×1.5tCO2/kW（コージェネ導入によるCO2排出削減量） =15t-CO2
小計	0t-CO2	15t-CO2	

#### ④ 家庭部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
集合住宅のスマートコミュニティ推進	—	59t-CO2	189132kWh（集合住宅共用部LED化による年間消費電力削減量）×0.311kgCO2/kWh÷1,000=59t-CO2
省エネルギーフォーム	163t-CO2	296t-CO2	146件（省エネルギーフォーム実施件数）×2.8tCO2（世帯あたりのエネルギー起源CO2排出量）×29%（省エネルギーフォームによるエネルギー削減率）=296t-CO2
太陽光発電設備への助成（家庭）	1068t-CO2	1360t-CO2	437万kWh/年（発電量）×0.311kgCO2/kWh（排出係数）÷1,000=1360t-CO2

様式 3

家庭用燃料電池普及	345t-CO2	330t-CO2	308 件（普及件数）×2.8tCO2（世帯あたりのエネルギー起源 CO2 排出量）×38%（燃料電池導入によるエネルギー起源 CO2 削減率）= <u>330t-CO2</u>
HEMS 導入支援	0t-CO2	66t-CO2	288 戸（HEMS 導入戸数）×2.8tCO2（世帯あたりのエネルギー起源 CO2 排出量）×5%（HEMS 導入によるエネルギー削減率）= <u>66t-CO2</u>
MEMS・BEMS 導入支援	0t-CO2	16t-CO2	115 戸（MEMS 導入戸数）×2.8tCO2（世帯あたりのエネルギー起源 CO2 排出量）×5%（MEMS 導入によるエネルギー削減率）= <u>16t-CO2</u>
小 計	1739t-CO2	2067t-CO2	

⑤ エネルギー転換部門

該当なし

【温室効果ガス削減量集計】

取 組 名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	備 考
産 業 部 門	0t-CO2	0t-CO2	
運 輸 部 門	14t-CO2	24t-CO2	
業 務 部 門	0t-CO2	15t-CO2	
家 庭 部 門	1739t-CO2	2067t-CO2	
エネルギー転換部門	0t-CO2	0t-CO2	
合 計	1753t-CO2	2107t-CO2	